

2018年3月期決算説明会 主な質疑応答（要旨）

（2018年3月期実績について）

Q1：4Q単四半期の評価について、特殊要因を除くと減益になりますが、どのような理由でしょうか。

A1：4Qでは、1月、2月は増益基調でした。3月は、今春闘の妥結結果による今夏の賞与引当金の増加12億円などの要因がありました。この要素を除いた場合には、実質的には増益となりました。  
なお、年度末の引越業務では、近年の労働力不足、働き方改革における長時間労働抑制の動きにより、限られた戦力で効率的な運用を目指したため、若干の数量減、収入減がありました。1件あたりの単価は上昇し、利益が確保できました。

（2019年3月期予想について）

Q2：2019年3月期の予想について、目標として高い印象ですが、経営計画目標である営業利益750億円から、さらに20億円の上乘せをした意図と背景を聞かせてください。

A2：営業利益770億円はチャレンジングな数値ですが、今期は、のれん等の償却額が減少するという特殊要素もありますので、上乘せが適当と判断しました。

38億円（※）の増益が必要となりますが、国内は、燃油費の上昇や人手不足もあり、厳しい環境ではありますが、グローバルな案件が多い首都圏を中心に伸ばしていけると考えています。また、海外も伸ばしていきます。欧州には今期も期待しています。

（※）説明会では34億円とご案内いたしましたが、38億円の誤りですので、訂正いたします。これは、68億円増益のうち、のれん等償却額減少影響30億円を除いたものです。

Q3：資料のP. 19にある「予想数値の考え方」について、料金改定効果で80億円を見込んでいるという話ですが、国内と海外での内訳とその確度について教えてください。

A3：80億円の効果については、現時点で、お客様に了解をいただいているものばかりではありません。終わった期の効果が37億円と、見込みより少なかったため、今期は、積極的に料金改定を進めていくという目標数値です。基本的には、契約改定時での料金改定を目論むほか、特に採算性の悪いお客様や手待ち時間等の改善が必要なお客様に関しては、別途、交渉を進めています。なお、80億円は、国内での効果を想定しています。

Q 4 : 2019年3月期の見込みで、「日本セグメントの事業活動による増益」の内容を教えてください。

A 4 : 増益額46億円の詳しい内訳は開示しておりませんが、料金改定が複合部門に大きく寄与する見込みです。海運貨物についても、利益改善による増益貢献を見込んでいます。引き続き、航空貨物も堅調です。

Q 5 : 2019年3月期予想で、経常利益と純利益との間が大きいのに見えますが、特別損益等について、何か大きく見込んでいるものがありますか。

A 5 : 特別損益に、特に大きなものは見込んでいませんが、前年実績なども勘案して算出しています。やや堅い予想となっている面があります。

(日本発航空輸出重量について)

Q 6 : 日本発の航空輸出重量の持続性について、4Qでの増加率も高い水準でしたが、これは、顧客数が増えていることによるものですか。それとも、スポット貨物によるもので、継続性が見込みづらいものですか。

A 6 : 継続性について、今年中は、堅調に推移するとみています。4月には、年間契約の入札が多くありますが、着実に獲得することができました。足元でも前年から増加となりました。産業別では、自動車関連、半導体・液晶関連、機械関連が伸びています。特に、自動車産業では、新たに扱えるようになったお客様が増えています。当社のスペース確保力、キャリアとの運賃交渉力の強さが、安定的なスペース提供に寄与しており、お客様からの信頼性が高く、これが、高い伸びにも現れています。

Q 7 : 2019年3月期の航空仕入れ値は、上昇局面であると思いますが、キャリアとの交渉状況、荷主への料金転嫁状況について、今期予想に見込まれているのでしょうか。

A 7 : 多くのお客様との契約では、入札で年間レートが決まります。スポットの貨物については、都度、仕入れ価格が決まり、一定ではありません。航空運賃は上がっていますが、このような状況下でも、お客様の信頼を得ることがより重要で、お客様には、キャリアからの仕入れ値の上昇に関して、ある程度柔軟に応じてもらっており、今期の予想にも勘案しています。

(資本施策について)

Q 8 : 資料に、株主還元に関する記載があり、以前、日経記事でも、齋藤社長は資本効率の重視について言及していました。次期経営計画に向けて、どのようなお考えか、聞かせてください。

A 8 : 株主還元については、配当性向30%~40%を死守していきたい、と考えています。現経営計画では、ROA2.8%を掲げており、これは達成したいと考えています。資産の効率性、収益性の継続的な向上、不動産資産の有効活用、持ち合い株の解消、自社株買いのタイムリーな実施等は、積極的に行っていきたいと考えています。また、次期経営計画では、資産の効率性、収益性といった観点からも、ROEなど、資本効率を意識したKPIの採用を検討中です。

以上